

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：11201

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K19244

研究課題名（和文）農山漁村集落の持続的発展における拡大コミュニティの形成に関する計画論的研究

研究課題名（英文）Study on establishment of extended community for sustainable development of rural areas

研究代表者

廣田 純一（Hirota, Junichi）

岩手大学・農学部・嘱託教授

研究者番号：00173287

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）： 定住者とその地域に関わりや関心を持つ非定住者でつくる「拡大コミュニティ」の実態と持続性について、以下の知見を得た。

第1に、拡大コミュニティの構成する非定住者には、非同居家族（他出家族）、非居住出身者、関係・交流者、地域ファンの4つがある。第2に、非定住者は、地域運営に参画、地域活動に参加、地域運営・活動への間接的支援（金銭支援、情報提供など）の3つの関わり方がある。第3に、地域の人口減少とともに、非定住者の役割が拡大し、非定住者の参画がないと維持できない地域（集落）も現れている。第4に、拡大コミュニティの存続には事務局の存在が重要だが、事務局人材が不足している現状がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

農村計画学において「集落」は計画対象でもあり、かつ計画主体でもある重要な存在であった。そして「集落」はそこに居住する者で運営されるのが、いわば常識としてあった。本研究の学術的意義は、こうした集落（＝地域コミュニティ）の概念を拡張し、非居住者をも含めた新たなコミュニティ（拡大コミュニティ）の存在を実証し、その可能性と持続性を明らかにしたことである。

そして、この点が本研究の社会的意義にもつながる。すなわち、人口減少下にある我が国の集落（地域コミュニティ）の存続のためには、拡大コミュニティの構築こそがきわめて重要であり、政策目標にもなりうるためである。

研究成果の概要（英文）： The following knowledge was obtained about the actual situation and sustainability of "expanded communities" made up of long-term residents and non-long-term residents who are involved and interested in the area.

First, there are four types of non-settled people who make up the extended community: (1) non-cohabiting family members (family members living elsewhere); Secondly, non-residents have three ways of getting involved: (1) participation in local management, (2) participation in local activities, and (3) indirect support (financial support, provision of information, etc.) for local management and activities. Thirdly, as the local population declines, the role of non-settled residents expands, and there are areas (villages) that cannot be maintained without the participation of non-settled residents. Fourth, the existence of the secretariat is important for the survival of the extended community, but there is a shortage of personnel for the secretariat.

研究分野：農村計画学

キーワード：拡大コミュニティ 地域コミュニティ 関係人口 関心人口 地域運営 地域の課題解決 人口減少社会 農業集落

## 1. 研究開始当初の背景

筆者は、定住者とその地域に関わりや関心を持つ非定住者でつくるコミュニティのことを「拡大コミュニティ」と呼んで、東日本大震災の被災地復興の一つのあり方として注目してきた。東日本大震災では、発災直後から、被災者の家族や親戚・知人だけでなく、被災地の出身者や同窓生、そして従前から交流のあった人々などが支援に駆けつけた。さらに、被災地とはそれまで関係を持っていなかった人たちも、ボランティアという形で多数が被災地と関わりを持つようになった。その中には、支援が一段落した後にも、被災地と関わりを継続し、地域運営に様々な形で参画する人たちさえ現れた。

筆者はこれを「拡大コミュニティ」と呼んだわけだが、こうした地域と外部者との関係は、実は被災地以外にも広範に見られることにも気づいた。他出家族が親の居住する地域活動に参加・協力したり、都市農村交流において、都市住民が地域のイベント等に継続的に参加し、場合によっては事務局を担ったりもしている例がある。

そして、もしこうした拡大コミュニティが普遍的でありうるなら、被災地のみならず、人口減少下にある我が国の農山漁村地域の持続的発展のために重要な役割を果たしうるのではないかと、というのが当初の仮説であった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、「拡大コミュニティ」の類型化を試みるとともに、類型ごとにその役割と特徴を整理し、さらに拡大コミュニティがどれくらい持続的な存在でありうるのか、将来的に現在の地域コミュニティを補完・強化しうる存在として期待しうるのかを考察することである。

## 3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、拡大コミュニティを形成している、あるいは形成しつつある事例を詳細に調査し、拡大コミュニティの持続性に関わる要因を抽出、要因間の相互関係を明らかにすることとした(事例研究)。事例としては、既に拡大コミュニティを形成している事例として、新潟県長岡市山古志村木籠地区、岩手県大船渡市崎浜地区、形成しつつある地区として、島根県雲南市波多地区・入間地区・民谷地区、岩手県久慈市山根地区、岩手県釜石市根浜知久、市町村レベルの拡大コミュニティの事例として岩手県陸前高田市を対象とした。

## 4. 研究成果

### (1) 拡大コミュニティの類型

拡大コミュニティは、【a】外部者(非居住者)の属性、【b】外部者の関わり方、【c】コミュニティ組織の形態によって類型化できることがわかった。【a】としては、外部者が当該地域の居住者の家族(血縁者)、当該地域の出身者(地縁者)である場合と、血縁も地縁もない者である場合がある。【b】としては、外部者が地域活動に単に参加するケースから、地域運営に参画する(事務局の一部を担う)ケースまでがあった。【c】については、多くは当該地域のコミュニティ組織(自治会や協議会等)の活動に外部者が加わる形態であるが、居住者と外部者が同格で新たな組織を立ち上げている例も見られた。

### (2) 拡大コミュニティの持続性

外部者が血縁・地縁者の場合、地域に残る住民が亡くなったり、あるいは外部者本人が高齢化したり、遠方に転出すると、そのまま地域との関係性が途切れる傾向がある。すなわち血縁・地縁者であっても、必ずしも持続的とは限らない。ただし、地域の側でこうした外部者を受け入れる仕組みを整

えている場合（たとえば準組合員など）は、継続性があることもわかった。

他方、退部者が血縁・地縁者でない場合も、地域の側で外部者を受け入れる仕組みがある場合は、持続性が確保される傾向があった。ただし、そうした仕組みを管理できる事務局が重要であり、外部者の属性にかかわらず、事務局員の確保に課題が見られる。近年では、事務局要員として地域おこし協力隊への期待もあった。

また、いわゆる地域運営組織が形成されている地区では、その業務の一環として、拡大コミュニティの形成・維持が組み込まれる可能性も見られた。

### (3) 拡大コミュニティの可能性

拡大コミュニティの形成・維持については、血縁・地縁の有無にかかわらず、むしろ地域運営の体制が重要な鍵を握っていることが明らかになった。そこでの課題は、そうした地域運営体制を構築していくための支援のあり方、とりわけ人的支援のあり方にあることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 広田純一	4. 巻 30巻
2. 論文標題 東日本大震災における地域の復興プロセスと住民参加・合意形成の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 21世紀ひょうご	6. 最初と最後の頁 40-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計3件

1. 著者名 広田純一（分担執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩波書店.	5. 総ページ数 365
3. 書名 被災類型によって違う復興の形，五百旗頭真・御厨貴編『東日本大震災復興の総合的検証』	

1. 著者名 五百旗頭真，御厨貴，飯尾潤監修	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 365
3. 書名 総合検証 東日本大震災からの復興	

1. 著者名 広田純一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 農林統計出版	5. 総ページ数 459
3. 書名 震災復興から俯瞰する農村計画学の未来	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	山崎 寿一  (YAMAZAKI JUICHI)  (20191265)	神戸大学・工学研究科・教授    (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------